

新マチナード検査

マイナンバー制度を所管する組織にもかかわらず、個人情報の漏えいを起こし、個人情報保護委員会の行政指導(20日)を受けたデジタル庁が、利活用の幅を広げようとする新しいマイナンバーカードの検討に入っていることが同庁の資料でわかりました。トラブルの続出で国際から不評を貰ったマイナンバーカードの矛盾にはふたをして、デザインや券面表記などの「代替え」でイメージチェンジを図るもののです。

「衣替え」で矛盾にふた

府の幹部、自治体関係者などで構成する「次期個人番号カードタスクフォース」の初会合を開催。検討事項にはカードの券面記載事項や暗号技術の強化などに加え、ICチップの空き容量拡大も盛り込まれています。

マイナンバーカードのICチップ内には空き容量が存在し、行政機関だけでなく民間事業者も新たにアプリ（API）を搭載する上でカードを活用したサービスを加えることが可能。政府は2024年慶に運転免許証や在留カー

この一體化を肯定しておらず、メモリー容量が足りないなどの可能性があるため、空き容量のアップが議論となつてきています。

名称変更議論
河野太郎デジタル相が7月
4日の会見で触及したカード
行を不思議だと思ふ。
ではないか」としながら
中長期的な課題として
討議を進めてこます。

マイナンバー制度を所管し、「デジタル改革」の司令塔であるデジタル庁が、一連のマイナンバー問題が収束しないうちに、新たなマイナンバーカードの検討を進めるのは、物事の優先順位を間違えているとしか言ことよつがあるません。

チップ内には空き容量が存在し、行政機関だけでなく民間事業者も新たにアフリ（AP）を搭載することでカードを活用したサービスを加えることが可能。政府は2024年度に運転免許証や在留カードの名称変更も検討事項に含まれています。同カードの法律上の名称は「個人番号カード」ですが、「マイナンバー」利用事務とカードの利活用が混同されている」とし、新たな呼称についても議論している。

問題は未解決

タスクフォースは年内に中間報告を行ひ、24年3月までに最終報告をひらかねる予定。回正は、必要な法改定について、24年の通常国会までの法案提出を図掲していくまです。

三

いが明らかになつていいたのに

長期的論理として将来的立場

同委員会への報道を怠つたな
ど、組織としての個人情報保護
體に対する高識の希薄さが指
摘されてゐます。

森系管